



伊関 史子さん

反対

○合併検討の理由である「地方分権対応」「少子高齢化対応」「三位一体改革対応」は、今の石狩市の面積と人口の範囲で取り組むことが、行財政面や住民サービスの効率性から最適。

○議員はまち全体を考えるはずなのに、地域にこだわる在任特例は疑問。各地区2人の議員と地域協議会とで地域の意見は十分に反映可能。合併する場合でも、次の改選までは30人定数とすべき。

○合併した場合、一部事務組合や土地開発公社を合わせた借金合計残高は膨大になる。合併しても収入が増えるわけではないので、財政支援がなくなった後の借金返済は難しい。

○自治体の借金は市民の借金であるから、応分の負担は我慢ではない。しかし、合併した場合には、新市のまちづくりのための公共事業があり、維持管理経費は継続されるものである。我慢を先にするか後にするかの違いで、合併した場合の負担はしない場合より大きい。

○3市村の合併協議は今後もあり得る。今は財政支援があるため、合併が有利に見えるのは仕方ないが、各自自治体が単独維持計画を立て、計画を実施した後に合併論議をした場合には、合併特例債によるまちの活性化ではなく、住民意識の活性化につながっており、自治体の自治する力が育っている。

議長からの質問

- ①財政支援がなくなった後の合併協議の行方は？
- ②合併する場合の財政試算が信用できない理由は？

伊関さんの回答

- ①2村は今回の合併協議で継続事業を見直し・廃止するものがたくさんあった。これからも徹底的に事業の見直しをすることが道理だと思う。
- ②少子高齢化加速の中で、どうしても借入金の返済が可能であるとは思えない。どんなに有利なローンであっても、3割は自治体の負担であるから。



榎本 哲史さん
(石狩青年会議所)

賛成

○地方分権の大きな流れをしつかりと受け止めるためには、基盤のしつかりした地方自治体をつくる必要がある。その方法の一つとして市町村合併が考えられる。

○近隣の親しい自治体が悲鳴を上げていている時に、目をそらし、自分たちが良ければいいという考えでは、これからを担う私たちの子供たちに決して胸を張ることはできない。

○将来、豊かで活気あふれる石狩市にするためには産業の振興や経済基盤の強化が不可欠であり、その実現のためには、合併を前向きに建設的に考えていく必要がある。

○例えば、警察署の設置は合併しない場合には相対的に実現の可能性が低くなるなど、合併しなかった場合には、私たちにとって不利益となる可能性のあることが非常に多く含まれている。

○石狩・厚田・浜益の優れた部分を伸ばしたうえで、削減や我慢により財政の健全化を図り、地方分権社会に備えることは、私たちの子供たちに対して私たちが今、しなければならぬ最も重要なことであると同時に、私たちの義務である。

議長からの質問

- ①合併後約1年6カ月の間、議員定数が50人となることについてどう思うか？
- ②財政支援を使うことは次世代へ負担を残すことになるという考え方についてどう思うか？

榎本さんの回答

- ①合併後の1年6カ月という期間は、新しい石狩において、住民と行政、そして地域が本当の意味で一つになるための期間であると思う。
- ②確かに合併による財政支援は負担を残すかもしれないが、自主独立できない自治体に、私たちの子どもたちの子どもたちが住むリスクの方が、もっと負担を残す結果になるのではないかと。

意見交換会の
質疑内容

9月23日(会場、花川北コミセン)と24日(会場、八幡コミセン)の両日開催した「市長と語ろう！合併意見交換会」は、2会場合わせて約150人のご参加をいただきました。そこでの主な質疑内容をご紹介します。

- Q** 地域自治区に置かれる地域協議会とは。そこから提出された意見はどう扱うのか。
- A** 地域自治区は住民自治強化のために創設された制度で、2村地区の協議会は10年間設置する。協議会からの意見は基本的に尊重するが、束縛はされない。一種の審議会と理解願いたい。なお、地域自治区は合併の有無にかかわらず、市民自治を支える基礎自治体の経営システムとして全市に展開することを考えている。今後、石狩の自治基本条例を検討する上で、地域自治は重要な位置付けになると思う。
- Q** 地域自治区に特別職の区長を置いて2村の村長を充てるのは行革に逆行すると思うか。
- A** 村長を区長に充てるという話はないが、仮に合併するなら、地域の実情を熟知する方の就任が望ましい。個人的には、村長以外の特別職レベルの方の就任が良いと考えている。

- Q** 財政支援によって当面の資金手当てがつくとしても、それがなくなった後が不安。
- A** 財政支援はカンフル剤と認識しており、それが効いている間に健全な体質へと改善する計画を立てている。要は、カンフル剤で体力を維持しながら体質改善をするか、さまざまな我慢を重ねて体質改善を図るかの選択の問題である。合併した場合、財政支援を受けている間に議員や職員が減るとともに、ローン返済のピークが過ぎるので、その後は財政が安定すると見ている。
- Q** 今回の合併論議に当たっては、まず、札幌市との合併が今困難な理由を説明したほうが良いと思う。
- A** 札幌合併の現状と見通しは、議会で答え、議会だよりも既に載っている。札幌市長が、札幌市にとって合併は今日的課題でないとやっている。来年3月の期限の中で、明確にノーと言う自治体に合併を望むのは実体的に無理。札幌合併は、札幌を議論のテーブルに乗せる努力や札幌が乗る機運が必要。そのためには、道州制や北海道発展のために札幌圏の都市機能をどう集約するかという議論が必要と思うが、来年3月までにこの問題を具体化するという状況はあり得なかった。

市町村合併

合併に賛成? 反対? それぞれの意見

「3市町村合併に関する公聴会」を9月26日に「りんくる」交流活動室で開催しました。

およそ80人の傍聴者が見守る中、公募に応じた4人の方が、厚田村・浜益村との合併について反対・賛成それぞれの立場から意見を発表しました。今回は、その意見の要旨をお知らせします。

※公聴会の進め方については、発表者が1人につき15分以内で意見を発表し、そのあとで主催者側（市役所）からの質問に意見発表者がそれぞれ答えるという形式で行いました。



議長からの質問

- ①石狩市にとって合併のデメリットは何か?
- ②合併しない場合は合併する場合よりも我慢が必要という2つの姿の結論をどう思うか?

東さんの回答

- ①単独にはメリット・デメリットの両方があるが、メリットのほうが多いと思う。石狩湾新港の開発に力を入れれば財政は好転するはずで、単独の方が利益が大きくなると思う。
- ②公共事業の落札率を下げれば金が浮く。そうした努力もせず財政が苦しいと言ってもメリットは出ない。それらの取り組みをすればメリットは石狩市のものになる。合併すればそれらのメリットは厚田・浜益が受けるため、デメリットの方が大きくなり、財政支援があっても住民にサービスを行き届かせることはできないと思う。



東 克弘 さん
(石狩市民オンブズマン代表)

反対

議長からの質問

- ①石狩市にとって合併のデメリットは何か?
- ②合併しない場合は合併する場合よりも我慢が必要という2つの姿の結論をどう思うか?

熊上さんの回答

- ①合併のデメリットは、前段の説明で言い尽くしている。なお、一般的に言われる合併のデメリットは、被編入側の厚田・浜益においては当てはまるが、編入側である石狩市には当てはまらない。
- ②合併する場合の財政支援は借金であり、借金を新たに重ねて次に負担を回すもの。それよりも石狩市が単独で存続するための自助努力を示すべきである。今の行革だけで存続できないのは、市役所が自らの権益を守ることしか考えていないから。

○議員定数問題は密室で協議された。議会選出の協議会委員はその役割・責任を果たしていない。こうした状況での協議をもとにした合併は成功しない。

○意見交換会への参加が低調。市民の関心が低いのは、行政の進め方が悪い。町内会や市議会議員を巻き込んだり組みが必要。

○国の合併推進政策は、人口1万人以下の市町村が対象。石狩市はその対象外なので合併の必然性がない。

○この合併は財政支援を目標とした財政立て直しが狙い。財源不足なら、財政支援でなく、自助努力で立て直すべき。工事の落札率を下げれば単独でも施設を建設できる。合併すれば2村の借金も引き継ぎ、合併特例債でさらに借金を重ねることになる。

○住民に十分なコンセンサスが図られる任意協議会から始めるべき。市長は2村に合併話を持ちかけたため、特別職救済のための区長設置や議員在任特例の密約をしたと思われるが、これは合併の趣旨に反し、市民

○仮に将来、2村との合併協議を迫られたとしても拒否できる。協議を受け入れるとしても、議員定数、地域自治区、職員配置などについては石狩の主張を飲むよう条件を付けることができる。

○理解が得られない。合併協議会委員は市長の仲良しグループで構成され、市長の協議会運営もお粗末。こうした協議会で公正な議論がされたとは思えない。

○財政が苦しければ職員も我慢すべき。民間が苦しんでいる中、行政職員だけが不況知らずで良い訳がない。行革をせずに合併特例債目当てに合併することには反対。仮に合併した場合、通勤手当だけでも巨額な出費になる。



熊上 國雄 さん
(合併反対市民の会代表)

反対